

**新型コロナウイルス対応支援助成
事業計画**

申請事業名(主)	在留外国人への緊急支援と持続的な体制構築
申請事業名(副) ※任意	民間団体による活動広報、資金調達環境整備

入力数 主 20 字 副 20 字

申請資金分配団体名	公益財団法人日本国際交流センター
-----------	------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input checked="" type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度資金分配団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度実行団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	<input type="checkbox"/>	採択歴なし								

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> コロナ禍において経済・生活困窮状態にある在留外国人の支援
------------------------	------------------------------------------------------------------

入力数 28 字

実施期間	2022年2月 ~ 2023年3月	事業対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ()	事業対象者： (助成で見込む最終受益者)	コロナ禍にて在留外国人への人道支援、自立支援などを既に行っている、または行おうとしている民間団体。	事業対象者人数	直接裨益者 約3000人
------	-------------------	--------	-----------------------------------------------------------------------------	-------------------------	---------------------------------------------------	---------	-----------------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
公益財団法人日本国際交流センター(以下、JCIE)は、2020年に創立50周年を迎えた、民間レベルでの政策対話と国際協力を推進する公益法人である。日本における民間外交のパイオニアとして、1970年の設立以来、非政府・非営利の立場から、グローバルな相互理解や協力を実現するためには、政府による外交だけではなく、民間レベルでの強固なネットワークが不可欠との信条のもと、「国境を越えた対話のカタリスト(触媒)」として活動している。
(2)申請団体の概要・事業内容等
JCIEは、東京とニューヨークを拠点に、日本の対外関係の強化、地球規模課題への貢献、社会の多様性の促進という3つの事業領域を軸に多角的なテーマに取り組む。「日本の対外関係の強化」として、日本の対外関係の発展・強化のため、国内外のポリシーメーカーやオピニオンリーダーによる政策対話や人的交流、共同研究を行う。「地球規模課題への貢献」として、地球規模課題のひとつであるグローバルヘルス(国際保健)に焦点を当て、官民連携の国際貢献を促進する事業を実施する。「社会の多様性の促進」として、グローバル化や人口減少などの社会の大きな変化に柔軟に対応できる多様性に富んだ社会の実現のために、女性のエンパワメント、外国人材の活躍促進に取り組む。

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
JCIEは、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(以下、JPF)と実施している2020年度新型コロナ緊急支援助成事業を通じて、依然として適切な支援が得られていない在留外国人が数十万人規模で存在することだけでなく、支援する側と支援を受ける側双方が現行の制度の狭間で本来やるべきことができず支援活動に支障が生じていることがわかってきた。在留外国人に関して、在留期限・形態等に制限を設け、帰国を前提とした「一時的な滞在者」としての位置づけで受け入れてきたため、日本で生活基盤を築くための法制度・施策の整備は進んでいない。そのため、今般のコロナ禍のように、帰国ができない、直ぐに仕事を失う、働くことが制限されるといった状況におけるセーフティネットは未整備の状況である。このような制度下で、日本に暮らす多くの外国人が社会のセーフティネットへのアクセスや、生活の安定を図るための機会が得られず、出口の見えない困窮状態からの脱却が困難な状況におかれている。課題は大別すると下記の3点になる。
■制度の挟間による課題(公助の不在) コロナ禍では、平時や日本人を主眼において作られた属性・在留資格等で区切られる従来の社会保障・福祉制度等の下で、支援される側・支援する側ともに困難を抱えている。
■経済禍による課題(互助・自助の限界) コロナ禍による経済活動の停滞により自助の機会が失われ、これまで制度のはざまを補ってきたコミュニティ(エスニック、支援者いづれも)によるセーフティネット機能が全体的に低下した。
■リソース不足による課題(共助の不足) コロナ禍以前から民間による支援は極めて限定的だったが、コロナ禍にて統計上、システム内で現れない、把握できない困窮者もが増大し、従来の支援規模を大きく超えているため、これまでの支援の質(方法論)、投入すべき資源(人材・資金)の見直しや再構築が必要な状況にある。

入力数 (1) 214 字 (2) 314 字

入力数 800 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
2020年の取り組みから見えてきた課題に対応するため、下記の事業を行う。 1. 引き続き生活困難者への緊急人道支援の継続：生存に不可欠な医食住を中心とした支援の継続、経済禍の動向に大きく左右される方のためのセーフティネット機能の提供。 2. 在留外国人の支援体制改善に資する活動：在留外国人を取り巻く課題や活動の意義等についての情報発信・広報活動と支援のための資金調達を増加させるファンドレイジング体制の構築、分野を超えた連携による事業運用の体系化

入力数 224 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
1. 生活困難者への緊急人道支援の継続については、医食住の支援を通じ、今後も続く支援活動の量と質の向上を目指す。なお、より多くの在留外国人に支援を届けるために、支援団体間（アウトリーチ、医療、住宅、相談、法的支援等）の専門性を活かした協働を行う	1. 2022年4月～2023年2月末（以下、通年）
2. 在留外国人の支援体制改善に資する活動については、①各団体または複数の団体でファンドレイジングのキャンペーンを実施、②資金調達や制度の改善に向けた本課題に関する社会的認知向上、③1の緊急支援の継続において取り組んだ協働・連携の仕組み化に資する活動を行う。	2. 通年

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
各実行団体の自主性を尊重しながらも、①「公助」、「互助・自助」が得られない外国人に対する緊急人道支援の趣旨に沿った形で伴走支援を行いつつ、②「1人も取り残さない」という観点から「共助」を強化する支援体制改善の活動に専門家等のステークホルダーからのアドバイスも得つつ伴走支援する。JCIEでは、在留外国人・移住者に関わる調査研究の成果や行政・自治体・支援団体・外国人コミュニティとのネットワーク等を基に、各団体のもつ課題の解決及び目標達成に向けたアプローチや、リソース等の適切かつ効果的な発掘・連携を進めるとともに事業を通じて把握した課題等を実行団体と協力してJCIEの強みである啓発・アドボカシー活動を通じて発信する。JPFでは、これまでの緊急人道支援の経験や企業連携などを通じ、実行団体の活動を伴走支援する。	通年

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
1.支援が届いていない困窮者（コミュニティ）の発見、及び食料、一時的居住の場提供や緊急的医療サービスの支援等による人道支援 2.実行団体の支援体制の持続可能性の向上に向けた、資金調達機能の強化（各実行団体および当該分野）や制度改善に向けた本取扱い課題に関する広報活動の展開、分野横断的な連携による支援体制作り	1.当該地域で公民合わせた支援につながった困窮者やエスニックコミュニティの数 2-1 対象地域・団体において生まれた新たな資金の調達（目標額の達成）状況 2-2 在留外国人の課題や支援活動の意義・成果等にかかわる情報発信の数（HPやSNS、ニュースレター等）、メディアを介して、あるいは一般市民への直接的なコミュニケーションの場を設定した数。 2-2 分野横断的な意見交換会の開催数、連携事業の数	1. 当該地域での実行団体のアウトリーチ活動による支援（相談等）状況及び各実行団体による人道支援の実施状況 2-1 ファンドレイジングの実施状況や実施の結果 2-2 実行団体による情報発信件数やメディア等での取扱件数、セミナー等のイベントの開催数、など 2-3実行団体や関係団体による記録やイベント開催案内・報告等	1.（定性）当該地域で困窮を抱える対象者が把握でき、適切な相談が受けられている。人道支援が必要な相談者に適切な支援先が周知される。 2.（定量）ファンドレイジングの体制を整備し、寄付等活動資金の調達が可能となる。 （定性）実行団体が外部へ情報発信する内容・ツール等が整備され、定期的に行われている。 （定量）メディアなどで実行団体の活動が取り上げられる件数の増加 （定量）参画・協働している団体の活動分野・領域・人数の増加	いずれも2023年2月末まで

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
1.生存の危機にある在留外国人が支援者に認識される、または支援者を認識できるようにする。行政等の支援機関が民間支援団体を認識し、連携できる体制を作る。 2.支援を行う団体が活動を継続できる資金調達等の仕組みができる。また、在留外国人に対する課題の社会的認知が高まる。分野横断的な活動の戦略・計画策定が見られる。

入力数 155 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10団体	(2)1 実行団体当たり助成金額	1500万円
(3)申請数確保に向けた工夫	事前に、全国を対象にした在留外国人支援を行う団体や個人、民間財団への聞き取りを行い、適切な申請団体を募集できるように努める。また平素からの多様な団体との情報交換や関係性などを通じ、支援を必要とする団体の紹介や推薦を得る。 コロナ禍での活動の為、当該地域での活動の実現性や実績、合わせて困窮者支援の制度への精通した団体に焦点を当て、効果的な事業を行える団体の確保に努める。		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	公募期間：4週間（含む申請相談期間） 審査期間：2週間（3月中旬～3月下旬） 事業開始：4月1日開始を目標		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	事業責任者：1人 事業担当：5人（内2人はコンソーシアム構成団体） 事務担当：3人（会計等）
(2)他団体との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業はJPFとのコンソーシアム形式して実施。JPFのこれまでの緊急人道支援の経験や企業連携などの成果、ネットワークと連携 ・他の民間団体と助成案件に関する情報交換（重複資金提供の防止、連携による相乗効果など） ・国際交流協会などと連携した、既存公的リソースとの連携 他、企業や個人の内、本分野に関心のある方々。
(3)想定されるリスクと管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの蔓延による 1.事業の中断、中止：実行団体には、申請時点で感染症対策とリスク管理の体制を徹底したプログラムを企画していただく。 JCIEとしてはその履行が可能な事を条件とする。この事により事業の中断、中止を可能な限り防ぐ。 2.実行団体、裨益者の罹患：関係者の罹患が発生した場合は、速やかな情報共有と感染拡大防止に努める。 3.ウイルス蔓延長期化による、更なる裨益者の発生（就労資格喪失者増加など）：現行の法制度で支援できる方策を然るべき公的機関と協議する。

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①新型コロナウイルス感染症に係る事業			
本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本申請事業以外の事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
②-1その他、助成金等の分配の実績			
JCIEでは海外の企業や財団等からの資金を得て、仲介役を果たして国内のNPO等に対して助成（伴走支援も一部含む）を行ってきた。 <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災支援のためのプログラム（2011～2017。東日本大震災後のNPO/NGOによる災害援助・復興活動に総計約4億2500万円の助成を実施） ・SeedCap Japan（2004～2011、社会起業家育成支援プログラムとして組織基盤強化を支援するため、総計2,030万円で3か年の継続助成を実施） ・日本興亜おもいやりプログラム（2004～2007、「教育」、「女性」、「アジア諸国との国際交流・協力」日本で生活する外国人児童への学習支援、DV被害者。総計1000万円を助成） ・マイクロソフトNPO支援プログラムへの協力（2003～2007、ITを活用して社会的課題の解決を目指す非営利団体に対する助成。総計9800万円） なお、休眠預金を活用し、2019年度通常枠の新規企画事業として「外国ルーツ青少年未来創造事業」及び、JPFとのコンソーシアムにより2020年新型コロナウイルス対応支援（在留外国人支援）を実施中である。			
②-2前年度に助成した団体数	15団体（休眠預金活用事業）	②-3前年度の助成総額	約2億4500万円
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績			
全般：本事業はJCIEとJPFのコンソーシアム形式で実施することにより、現在のコロナ禍と言う災害に対し、JCIEの在留外国人研究・支援の知見を得、資金提供や支援を行っていく。 1. 調査研究：JCIEによる国際的な人の移動や外国人コミュニティ、日本の多文化共生・在留外国人実態把握及び政策提言等。「多文化共生と外国人受入れについての自治体アンケート調査」（2014年、2015年、2017年、2020年）、「ドイツにおける移民・難民政策調査プロジェクト」（2016年）、「移住当事者による政策提言プロジェクト」（2017～2019年）等 2. 専門人材（役員）：今回のコロナ禍を含め、多くのNGO団体の関係者からなる当法人の役員（NGO団体）に、長年在留外国人支援を行う団体が複数いる。（入管法等に関わる専門性） 3. 専門人材（職員）：本事業を担当する職員は長期的に、国内外困窮者支援事業に従事したものや医療・福祉施策に従事していた経験者がいる。 4. その他：2019年度休眠預金等活用事業において「外国ルーツの青少年未来創造事業」の実施（JCIE）、「外国人材の受入れに関する円卓会議」（マルチセクターによる会議体、2018年～JCIE）、2020年度休眠預金等活用事業において「支援が届かない在留外国人等への人道的支援」（JCIE/JPFコンソーシアム）			